

## 聴覚特別支援学校における情報保障の観点から見た 避難訓練の現状と課題に関する調査研究

森本 悠希

### I 問題

現在の日本では、立て続けに地震等の自然災害が発生し、実効性の高い防災が求められており(村山, 2009)、東日本大震災を受け、学校における防災教育等の諸課題についての解決が急がれている(東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議, 2011)。

防災教育の内容の一つである避難訓練について、大阪市教育委員会(2007)は、災害時に安全に避難できる態度や能力を体得し、防災教育の指導内容について実践的に理解を深める場として極めて有効であると述べている。

田中(1995)によると、一般に、障害者は異常覚知が遅れがちとなるが、特に、聴覚障害者の場合には遅れる危険性が高いと述べている。また、異常や緊急を伝える情報は基本的に音声であり、入手には困難が伴うとし、情報の補完が必要であると示していることから、聴覚特別支援学校で避難訓練を行う際には、情報保障に配慮して行うことで、より実践的な訓練となるようにすることが必要である。

しかし、聴覚特別支援学校における避難訓練や、避難訓練での情報保障についての現状と課題についての先行研究はあまり見られないことから、これらを明らかにすることは意義あることと考える。

また、東日本大震災を受け、避難訓練や情報保障にどのような取り組みの変化があったのか明らかにすることは、震災の教訓を踏まえ、実際の災害時に活かすことのできる実践的な避難訓練を考察していく上で重要であると考ええる。

### II 目的

1 聴覚特別支援学校における避難訓練での情報保障に関する設備の設置状況や活用の実態について明らかにし、避難訓練における情報保障のありかたについて考察する。

2 東日本大震災前後での避難訓練や情報保障に関する取り組みの変化について考察する。

### III 方法

#### 1 調査対象

全国の聴覚特別支援学校(分校を含む106校)で、避難訓練を担当している教員

#### 2 調査方法

郵送法による質問紙調査

#### 3 調査期間

2012年2月～3月

#### 4 調査項目

安東ら(2001)、村山(2009)、森本(2011)を参考に作成した。内容は、以下の通りである。

- 1) 学校の概要(5項目)
- 2) 避難訓練について(9項目)
- 3) 情報保障について(4項目)
- 4) 東日本大震災前後の避難訓練や情報保障に対する取り組みの変化(3項目)

### IV 結果

#### 1 回収率

調査対象とした106校中、66校(62.3%)を有効回答とし、分析の対象とした。

#### 2 調査結果

調査結果を以下に示す。表6以外は全て複数回答の質問項目である。

避難訓練の計画は、複数の教員で作成していたり(86.4%)、消防署等の他の機関(54.5%)と連携して作成していた(表1)。避難訓練で想定する災害は火災(95.5%)が最も多く、その他様々な災害を各学校で想定して行っていた(表2)。内容は、避難誘導(98.5%)の他、様々なものを扱う学校が見られた(表3)。避難訓練の課題は、教員がいない場合を想定した訓練(47.0%)、適切な教材がないこと(24.2%)や、避難訓練における情報保障の方法が確立していないこと(22.7%)などが見られ

表 1 避難計画の作成方法 (n=66)

| 作成の方法             | 回答数 | 割合(%) |
|-------------------|-----|-------|
| 避難訓練担当の複数の教員で計画   | 57  | 86.4  |
| 他の機関と連携して計画       | 36  | 54.5  |
| 教員全体で検討           | 30  | 45.5  |
| 学部ごとに検討           | 6   | 9.1   |
| 避難訓練担当の 1 名の教員で計画 | 4   | 6.1   |
| その他               | 5   | 7.6   |

表 2 避難訓練で想定する災害 (n=66)

| 災害名   | 回答数 | 割合(%) |
|-------|-----|-------|
| 火災    | 63  | 95.5  |
| 地震    | 61  | 92.4  |
| 不審者侵入 | 41  | 61.2  |
| 津波    | 15  | 22.7  |
| その他   | 10  | 15.2  |

表 3 避難訓練の内容 (n=66)

| 内容             | 回答数 | 割合(%) |
|----------------|-----|-------|
| 避難誘導           | 65  | 98.5  |
| 消防署や警察署、地域との連携 | 57  | 86.4  |
| 初期消火           | 50  | 75.8  |
| 災害についての外部の人の講話 | 41  | 62.1  |
| 災害に関する情報伝達     | 33  | 50.0  |
| 地震体験車体験        | 23  | 34.8  |
| スモークハウス体験      | 22  | 33.3  |
| 保護者への引き渡し訓練    | 12  | 18.2  |
| 応急処置の技能        | 10  | 15.2  |
| その他            | 15  | 22.7  |

た (表 4)。

避難訓練で最初に伝える情報の内容は、地震や火事などの災害の内容に関する情報をほとんどの学校で伝えていた。災害の発生した場所や避難の方法も伝える学校や、災害の内容のみを伝えるなど、学校によって違いが見られた (表 5)。避難訓練時のコミュニケーション手段は、普段用いる手段に加え、絵カードなどの視覚的に分かりやすい手段を加えている学校 (15.9%) もあった (表 6)。機器の活用については、火災警報装置 (83.3%) な

表 4 避難訓練の課題 (n=66)

| 課題                  | 回答数 | 割合(%) |
|---------------------|-----|-------|
| 教員がいない場合を想定した訓練が難しい | 31  | 47.0  |
| 適切な教材がない            | 16  | 24.2  |
| 情報保障が確立していない        | 15  | 22.7  |
| 教職員間の共通理解ができていない    | 13  | 19.7  |
| 教職員の研修が少ない          | 9   | 13.6  |
| 避難訓練の時間を十分に取れない     | 6   | 9.0   |
| 指導方法がよく分からない        | 4   | 6.1   |
| 地域から協力を得るのが難しい      | 4   | 6.1   |
| 特に問題はない             | 15  | 22.7  |
| その他                 | 6   | 27.3  |

表 5 避難訓練で最初に伝える内容 (n=66)

| 内容        | 回答数 | 割合(%) |
|-----------|-----|-------|
| 災害の内容     | 63  | 95.5  |
| 災害が発生した場所 | 47  | 71.2  |
| 避難の方法     | 40  | 60.6  |
| その他       | 1   | 1.5   |

表 6 避難訓練時に用いるコミュニケーション手段

| (n=63)     |     |       |
|------------|-----|-------|
| 手段         | 回答数 | 割合(%) |
| 普段の手段のみ    | 53  | 84.1  |
| 普段の手段+他の手段 | 10  | 15.9  |

どの緊急時専用のものと、パトライト (78.8%) などの学校生活でも使用する機器を用いていた (表 7)。課題としては、全員に伝わる方法の配慮 (60.0%)、電源が確保できない場合の情報保障 (45.0%) などがあった (表 8)。

東日本大震災前後で取り組みの変化については、避難訓練の内容では、マニュアル・計画・内容の項目でいずれも何らかの変化のあった学校の割合が高くなっており、変化のなかった学校は約 30% であった。一方、情報保障に関する取り組みは、変化のない学校が最も多く、約 60% を占めていた。機器の導入を行ったり、情報保障の方法を変えるなどの変化のあった学校は約 20% と少数であった。

表 7 避難訓練で使用している情報保障機器

| (n=66)   |     |       |
|----------|-----|-------|
| 機器       | 回答数 | 割合(%) |
| 火災警報装置   | 55  | 83.3  |
| パトライト    | 52  | 78.8  |
| スピーカー    | 48  | 72.7  |
| 非常灯      | 21  | 31.8  |
| 集団補聴システム | 13  | 19.7  |
| ディスプレイ   | 10  | 15.2  |
| メール配信    | 9   | 13.6  |
| 電光掲示板    | 7   | 10.6  |
| テレビ      | 7   | 10.6  |
| その他      | 19  | 28.8  |

表 8 避難訓練における情報保障の課題 (n=60)

| 課題                       | 回答数 | 割合(%) |
|--------------------------|-----|-------|
| 全員に伝わる方法の配慮              | 36  | 60.0  |
| 実際の災害発生時の想定              | 30  | 50.0  |
| 電源が確保できず機器が使用できない場合の情報保障 | 27  | 45.0  |
| その他                      | 10  | 16.7  |

## V 考察

### 1 聴覚特別支援学校における避難訓練の現状

各学校で、様々な災害・内容を取り入れた訓練が行われているが、今後は更に、可能な限り多様な状況を想定した訓練を行うことが課題として挙げられる。登下校時や休み時間など、教員がいない場合でも避難ができるような訓練を取り入れることや、消防署等の機関と連携した取り組みによって、より実践的な訓練とすることが求められる。また、聴覚障害児に適した教材や、教員の研修、教員間や外部との連携の更なる強化も課題である。

### 2 避難訓練における情報保障

聴覚障害児、聴覚障害教員、重複障害児、他の障害部門の子どもが一斉に参加する訓練であるため、様々なコミュニケーション手段のニーズ、年齢を考慮し、全員に分かるような方法で情報保障を行うことが課題である。

また、停電や機器の故障など、機器を活用した

情報保障ができないことを避難訓練で想定して、様々な条件下での避難訓練と情報保障を行うことで、実際の災害時に対応できるようにしていくことも求められる。

### 3 東日本大震災前後での取り組みの変化

マニュアルや計画、内容については、津波の対策や避難方法の変更など、様々な取り組みの変化が多く見られたが、情報保障については変化のあった学校が少なかった。現在でも機器の導入が十分になされている為、変化がなかった学校や、機器を導入したいがすぐにはできなかった学校など、様々な要因で情報保障についての変化の割合が低くなったと考えられる。

## 文献

- 安東孝治・渡辺隆・清水豊・松井智・須藤正彦・志水康雄・大沼直紀・平根孝光・荒木勉（2001）聾学校の緊急時における情報保障について．筑波技術短期大学テクノレポート，8（1），9-14.
- 東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議（2011）「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」中間とりまとめ．初等教育資料（880），140-148.
- 森本明（2011）緊急災害時における情報伝達手段保障支援の状況分析．福島大学東日本大震災総合支援プロジェクト 報告書．
- 村山良之（2009）山形県の学校における防災教育の実態と課題．山形大学教職・教育実践研究，4，83-92.
- 大阪市教育委員会（2007）子どもの安全を守るための防災指導の手引き 平成 19 年度改訂版．
- 田中淳（1995）阪神・淡路大震災と身体障害者：聴覚障害者を中心として．地域安全学会論文報告集，（5），123-128.